

事業概要シート

施策	1802	利便性の高い公共交通の確立	<<>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く	
事業名	大村インターチェンジ高速バス停 バリアフリー化事業		拡充	予算額 18,013 千円 << 6,974 >>千円
事業期間	令和6年 ~		財 源 内 訳	国庫支出金 0 千円
根拠法令 要綱等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）			県支出金 0 千円
				地方債 0 千円
				その他 18,013 千円
			一般財源 0 千円	

【事業の目的・概要・対象】

【目的】

大村インターチェンジ高速バス停利用者の更なる利便性の向上を図る。

【概要】

令和6年度は、大村インターチェンジ高速バス停のバリアフリー化に向けて、実現可能な整備に関する検討を行い基本計画を取りまとめているところであるが、令和7年度からは、基本計画に基づき、基本設計、詳細設計を行い最適な設備の構築を行うもの。

作業にあたりNEXCO西日本等の関係機関との協議や、現地の地質調査や測量を行い、その後の工事を見据えた設計をとりまとめる。

【対象】

高速バス利用者

<バリアフリー化設置場所及び仮にエレベーターを設置した場合のイメージ>



(仮)エレベーター設置箇所

【背景】

大村インターチェンジの高速バス停を利用する場合、バス停が高速道路敷にある構造上、バス停下にある駐車場から階段を上っていかなければならない。その階段は段数（38段）も多く勾配が急なため、利用者にとって、とても利用しにくい状況になっており、以前から議会の一般質問や障害者団体などからバリアフリー化についての要望がある。

過去に、エレベーター等の設置や、バス停付近までタクシーが乗り入れできないかなどの検討を行ってきたが、費用の問題や法的な課題などがあり解決には至っていなかった。

しかしながら、供用開始当初からの長年の問題であり、依然としてバス停利用者が不便をきたしている状況を鑑み、改めてエレベーター等のバリアフリー化に向けた検討を行うこととした。

担当課	産業振興部商工振興課交通政策室	室長	児玉 英輝
担当者	宮崎 政義	問合せ先	0957-53-4111 内線248

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	バリアフリー化	計画値 件	—	—	—	—	1
②		計画値					

【成果指標】

指標名		単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	基本・実施設計業務進捗率	計画値 %	—	—	100	100	—
②		計画値					

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 4	R 5	R 6	R 7	8	R 9	合計
事業費	0	0	6,974	18,013	24,769	330,000	379,756
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他				18,013			18,013
一般財源			6,973	0	24,769	330,000	361,742
人件費	0	0	1,694	3,389	3,389	4,236	12,708
職員(人)			0.20人	0.40人	0.40人	0.50人	1.50人
時間外勤務(h)			120h	240h	240h	300h	900h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	0	0	8,668	21,402	28,158	334,236	392,464

妥当性 (市の関与)	バリアフリー化されることにより、身障者や高齢者をはじめ高速バス利用者の利便性向上を図られるという観点からも公共性は高く、公共交通の利用促進が図られることから、市の関与は妥当である。
有効性 (施策貢献度)	バリアフリー化されることにより、今まで利用を断念してきた身障者、高齢者の利用が増えることが見込まれるので、高速交通拠点から移動する人の利便性が高まり、交流人口や定住人口にも繋がることから有効である。
効率性 (コスト)	事業者選定においては、指名競争入札によりコスト削減を行うこととする。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり